

(素案)

北九州市上下水道事業

中期経営計画 2025

(事業計画と財政計画)

[令和3(2021)～7(2025)年度]

令和2年12月

北九州市上下水道局

< 目次 >

第1章 概要

1 中期経営計画の位置付け	1
2 対象事業	1

第2章 事業計画

1 事業体系図	2
2 重点施策及び実施事業	4

第3章 財政計画

1 上水道事業	
水道事業	36
水道用水供給事業	40
2 工業用水道事業	42
3 下水道事業	44

第4章 推進体制と進捗管理

1 推進体制	47
2 進捗管理	47

資料編

1 策定の経過	資料編 2
2 市民意見の募集結果について	資料編 4
3 事業個票	
上水道事業	資料編 5
工業用水道事業	資料編 32
下水道事業	資料編 38
共通事業	資料編 59
4 用語解説	資料編 78

本文中に*のついた用語は、資料編78ページからの用語解説にて説明を行っています。

第2章 事業計画

『北九州市上下水道事業基本計画 2030』に定めた基本理念、目指すべき将来像を実現するために、以下の17の重点施策と41の実施事業（再掲除く）に取り組みます。

1 事業体系図

将来像	重点施策	実施事業	ページ		
			事業計画	個票	
1 市民生活を支える強靱な上下水道をつくる	1-1 上下水道施設の長寿命化*と改築・更新	1-1-1 アセットマネジメント*手法を活用した効率的・計画的な更新	4	上 資料編 6~9 工 資料編 33 下 資料編 39・40	
		1-1-2 上下水道施設の規模の最適化	8	上 資料編 10 下 資料編 41・42	
	1-2 豪雨対策の拡充・強化	1-2-1 浸水被害の最小化	10	下 資料編 43	
		1-2-2 上下水道施設の豪雨対策	11	上 資料編 11 下 資料編 44	
	1-3 震災対策の拡充・強化	1-3-1 上下水道施設の耐震化	11	上 資料編 12~14 工 資料編 34 下 資料編 45・46	
		1-3-2 バックアップ機能の強化	14	上 資料編 15	
	1-4 危機管理体制の充実・強化	1-4-1 事故対応能力の向上	14	上 資料編 16 下 資料編 47	
		1-4-2 民間事業者や他都市等との連携強化	15	上 資料編 17 下 資料編 48	
		1-4-3 停電対策	15	上 資料編 18	
		1-4-4 災害時における機能確保の推進	15	上 資料編 19 下 資料編 49	
		1-4-5 自助・共助の促進に向けたソフト施策の充実	16	下 資料編 50	
	2 いつでも安心して飲める安全な水を届ける	2-1 水源を守るための取組	2-1-1 水源林の保全	17	上 資料編 20
			2-1-2 遠賀川の水質保全	18	上 資料編 21
2-2 取水から蛇口までの水質管理		2-2-1 安全な水対策	18	上 資料編 22	
		2-2-2 水源や浄水場を有効に活用した水の供給	19	上 資料編 23	
		2-2-3 直結式給水*の普及促進や小規模貯水槽水道*の管理指導	20	上 資料編 24	
		2-2-4 水質管理体制の充実	20	上 資料編 25	
3 環境負荷の低減を図り、持続可能な社会に貢献する		3-1 環境負荷に配慮した事業の推進	3-1-1 合流式下水道*の改善推進	21	下 資料編 51
			3-1-2 水質監視強化	22	下 資料編 52
	3-1-3 再生可能エネルギーの活用		22	上 資料編 26 下 資料編 53	
	3-1-4 省エネルギーの推進		23	上 資料編 27 下 資料編 54	
	3-1-5 資源の有効利用		24	上 資料編 28 下 資料編 55	
	3-2 環境負荷低減に向けた研究の推進	3-2-1 ウォータープラザ北九州の有効活用	24	下 資料編 56	

将来像		重点施策		実施事業		ページ	
						事業計画	個票
4	国内外へ貢献していく	4-1	上下水道事業の発展的広域化	4-1-1	多様な広域連携の推進	25	共 資料編 60
				4-1-2	外郭団体等との連携強化	26	共 資料編 61
		4-2	本市の技術力・経験を生かした国際貢献	4-2-1	上下水道技術の国際協力	27	共 資料編 62
				4-2-2	海外水ビジネスの推進・支援	27	共 資料編 63
5	お客さまが求めるものをかたちにする	5-1	お客さまの理解と信頼を得る	5-1-1	効果的な広報・広聴活動の推進	28	共 資料編 64
				5-1-2	小学生を対象とした上下水道に関する情報発信	28	共 資料編 65
		5-2	お客さま満足度の向上	5-2-1	営業業務の見直し	29	共 資料編 66
				5-2-2	料金の支払や各種手続方法の拡充	29	共 資料編 67
				5-2-3	上下水道事業に関するアンケート調査の実施と施策への反映	29	共 資料編 68
				6-1-1	上下水道技術の継承・人材の育成	30	共 資料編 69
6-1	職員の育成と活用	6-1-2	AI*等を活用した技術の蓄積・継承の研究	30	共 資料編 70		
		6-1-3	上下水道技術の国際協力（再掲）	27	共 資料編 62		
6-2	民間事業者等との連携推進	6-2-1	民間事業者等との連携推進	31	共 資料編 71		
		6-2-2	産学官連携による研究開発の推進	31	共 資料編 72		
7	健全な経営を行う	7-1	効率的・計画的な事業運営	7-1-1	上下水道施設の規模の最適化（再掲）	8	上 資料編 10 下 資料編 41・42
				7-1-2	アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新（再掲）	4	上 資料編 6~9 工 資料編 33 下 資料編 39・40
				7-1-3	民間事業者等との連携推進（再掲）	31	共 資料編 71
				7-1-4	AIやICT*を活用した業務の効率化	32	工 資料編 35 共 資料編 73
		7-2	多様な収入の確保	7-2-1	資産の有効活用	33	共 資料編 74
				7-2-2	水道・工業用水道利用促進対策	33	上 資料編 29 工 資料編 36
				7-2-3	多様な広域連携の推進（再掲）	25	共 資料編 60
		7-3	経営基盤強化に向けた検討	7-3-1	料金体系のあり方の検討	34	共 資料編 75
				7-3-2	外部検討会の開催	34	共 資料編 76

2 重点施策及び実施事業

将来像 1 市民生活を支える強靱な上下水道をつくる

上下水道の強靱化を推進し、災害に強い安全なまちづくりに貢献して、市民の生活を守る 《4 施策 11 事業》



重点施策 1-1

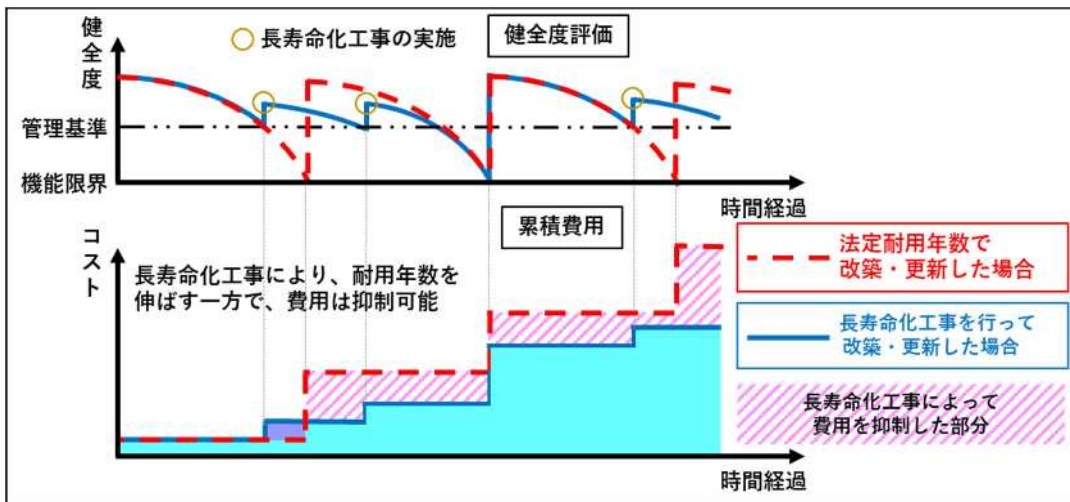
上下水道施設の長寿命化と改築・更新

上下水道事業を持続していくため、長期的な視点に立って効率的・計画的な上下水道施設の改築・更新を進めます。

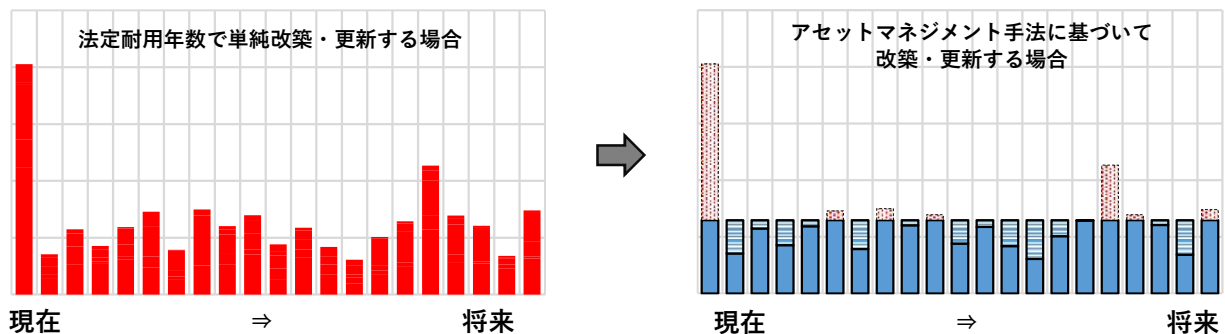
実施事業 1-1-1 アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新

上下水道施設の適切な維持管理に努めつつ長寿命化を進め、ライフサイクルコスト（LCC）*の最小化と事業費の平準化を図ります。

◆長寿命化のイメージ



◆平準化のイメージ



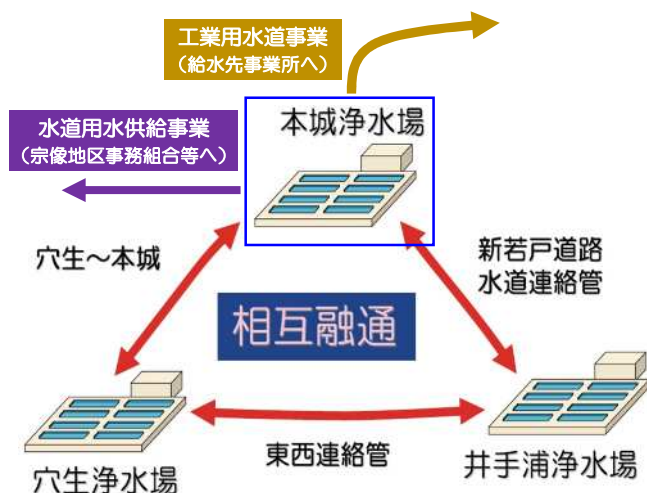
【 上水道施設・工業用水道施設 】

○浄水場

浄水施設の適切な維持管理により安全性・信頼性を確保しながら長寿命化や更新などを着実に推進します。

本計画期間においては、施設の老朽化や重要度を念頭に、本城浄水場のろ過池などの長寿命化に取り組みます。

◆本城浄水場について



- ①井手浦浄水場・穴生浄水場・本城浄水場で水道トライアングルシステム*を構成し、安定給水の確保を図っています。これら3つの浄水場で、給水区域の給水量の90%を担当しています。
- ②水道事業だけでなく、水道用水供給事業の浄水場として宗像地区事務組合等への給水、工業用水道事業の浄水場として各事業所への給水も担っています。

◆浄水場の長寿命化工事

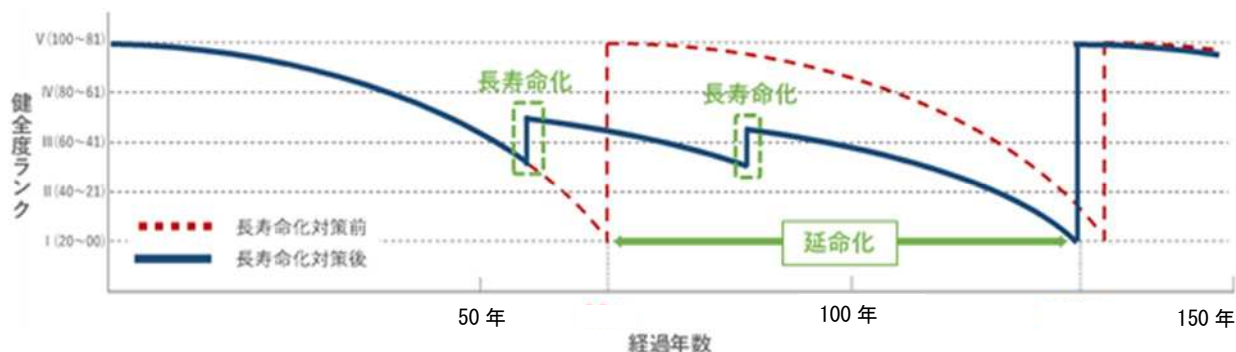


○配水池*

配水池は、今後法定耐用年数を迎える施設が増えていくことから、概ね築55年経過時に計画的に劣化診断を行います。その診断結果や、日常点検・調査の結果に基づき、適切な維持管理を行うことで配水池の長寿命化を図るとともに、効率的・計画的に改築・更新を進めます。

その後も、必要な時期に再度劣化診断・長寿命化工事を実施し、効率的・計画的に延命化を図ります。

◆配水池の長寿命化のイメージ



○マッピングシステムの機能強化

配水施設（配水池、流量計など）について、日常行う点検や修繕及び更新工事についての情報をマッピングシステムで台帳として一元化を行い、計画的な維持管理等を支援するツールを構築します。

○水道管路

上水道管路（導送水管）

導送水管は、経過年数や管種、埋設環境等に加え、事故時の影響戸数や他系統の応援体制等を含めて総合的に評価し、優先順位の高い「本城～穴生浄水場導水管」及び「小嶺系送水管」などを対象に耐震化とあわせて更新を進めます。

上水道管路（配水管*）

配水管は、引き続きアセットマネジメント手法を取り入れ、実際の使用年数である更新基準年数を定め、現在使用しているダクタイル鋳鉄管に比べ、若干性能が劣る初期型のダクタイル鋳鉄管など 185km の管路を対象に、耐震化とあわせて更新を進めます。（年間 38.5～36.0km の更新を実施。）

特に配水本管については、厚生労働省が目標としている令和 4 年度末の基幹管路*耐震化率 50%を達成するため、令和 3・4 年度において、重点的に取り組みます。

工業用水道管路

工業用水道管は、導送配水管の劣化調査や各施設の重要度・影響度等を総合的に考慮し、需要が増加している若松区響町地内に供給している路線など 4.3km の管路を対象に、耐震化とあわせて更新を進めます。（年間 0.9km の更新を実施。）

○漏水防止対策

経年劣化した管路を効率的・計画的に更新するとともに、漏水調査、配水ブロック*の改善を図り、漏水量の削減を図ります。

◆漏水調査の事例(ログ型相関式漏水探知システムを活用した管路漏水調査)



高感度音圧センサー、設置・回収



回収データをグラフ化・分析

【 下水道施設 】

○浄化センター・ポンプ場

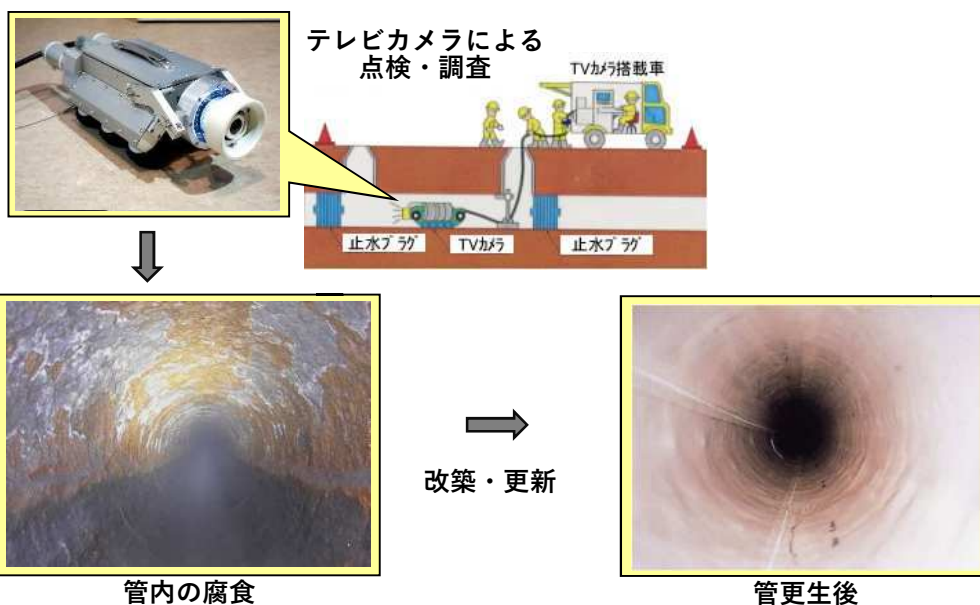
浄化センターやポンプ場など施設の大半は運転開始から 30 年以上が経過しているため、適切な維持管理を行うことで長寿命化を図るとともに、日常の点検・調査や運転業務を通じて、施設の特性や状況を把握しながら改築・更新を進めます。

また、電気・機械設備機器については、部品毎の特性を考慮したうえで、劣化予測を加味しながら、きめ細やかな予防保全を継続し、改築・更新を行います。

○下水道管渠

管渠の重要度などに応じて目視やテレビカメラ等による点検・調査を実施し、健全度を評価します。その評価結果に基づき適切な維持管理を行うとともに、管内で発生する硫化水素により腐食が進行しやすい鉄筋コンクリート管や铸铁管など、本計画期間中に健全度の低下が予測される 115km の管渠について改築・更新に取り組みます。(年間平均約 23km。)

◆下水道管渠の点検・調査、改築・更新(管更生)



目 標	資料編 ページ	
上水	●浄水施設の長寿命化：5 箇所（R元実績：5 箇所 [6 箇所]）	6
	●配水池の長寿命化：9 箇所（R元実績：3 箇所 [5 箇所]）	7
	●マッピングシステムの機能強化 ：マッピングシステムで一元管理（配水施設 6 項目）	
	●導送水管更新：6.7km（R元実績：5.9km [11.3km]）	8
	●配水管更新：185km（R元実績：196km [250km]）	
	●漏水率：6.0%以下（R元実績：6.8%）	9
工水	●浄水施設の長寿命化：3 箇所	33
	●工業用水道管路の更新：4.3km（R元実績：4.1km [5.1km]）	
下水	●浄化センター・ポンプ場設備の計画的な改築・更新：120 設備 （24 設備/年、R元実績：20 設備）	39
	●下水道管渠の点検調査：550km（R元実績：367km [450km]）	40
	●下水道管渠の改築・更新：115km（R元実績：74.1km [100.6km]）	

※ [] は H28～R2 までの中期経営計画の目標値

実施事業 1-1-2 上下水道施設の規模の最適化

長期的な視点に立ち、将来需要やコンパクトシティに向けた方向性を踏まえて、上下水道施設の規模と機能の最適化を図ることで、増加する上下水道施設の改築・更新需要に対応していきます。

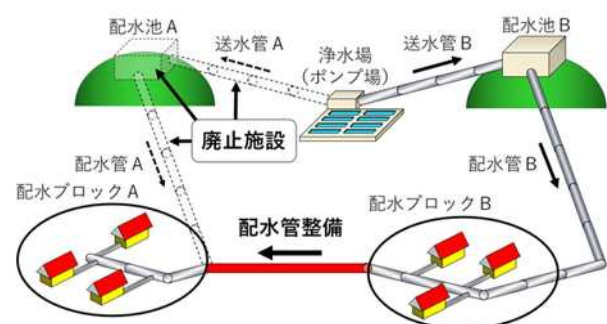
【 上水道施設 】

○配水池の統廃合

水需要の減少や、老朽化が進み更新時期を迎える配水池や送水管、配水管などの LCC（ライフサイクルコスト）を考慮し、配水池の統廃合を進めます。

- ・尾倉配水池 ⇒ 大蔵配水池に統合
- ・黒川配水池 ⇒ 沼配水池ほかに統合
（R8 年度以降も継続）

◆配水池の統廃合のイメージ



【 下水道施設 】

○皇后崎・北湊処理区の再編

北湊処理区の企業立地などによる流入水量の増加に対応するため、

- ・払川ポンプ場（北湊処理区）と東中島ポンプ場（皇后崎処理区）を結ぶ新たな下水道管を整備
- ・東中島ポンプ場の能力増強

を行うことで、北湊処理区の一部の地区を皇后崎処理区に編入し、下水処理の効率化を図ります。

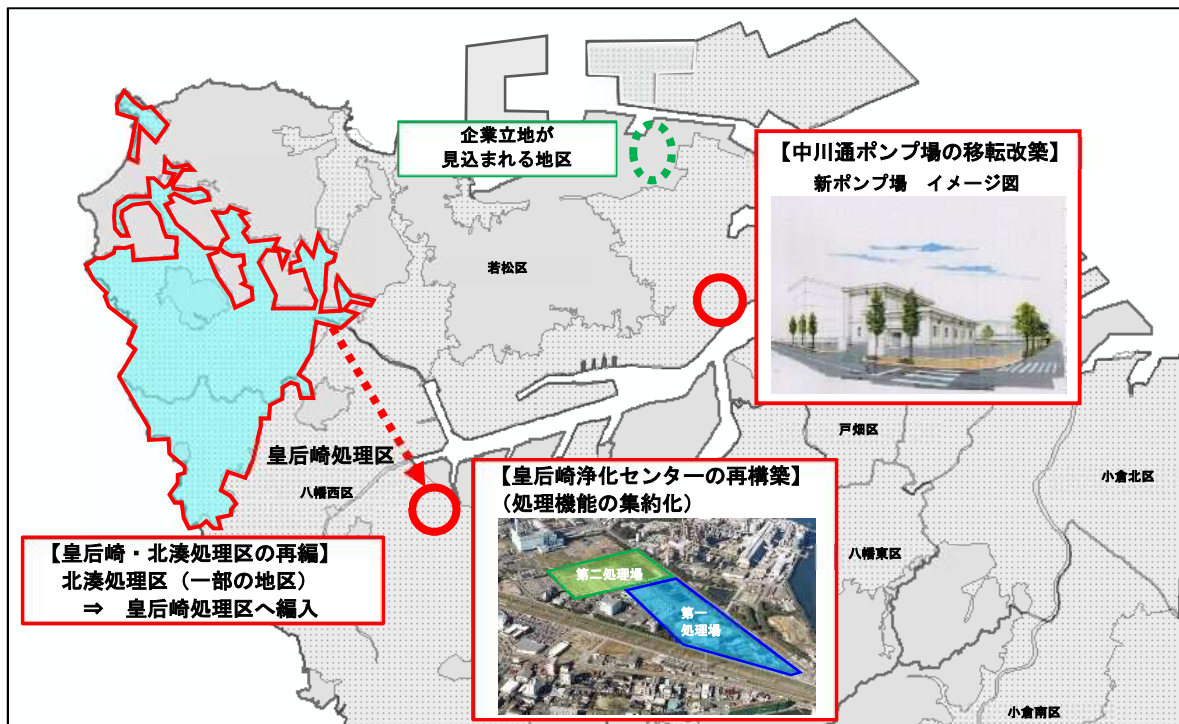
○皇后崎浄化センターの再構築（処理機能の集約化）

運転開始から 50 年以上が経過し、躯体の劣化が著しく進行している皇后崎浄化センターについて、改築・更新にあわせて、第一処理場と第二処理場の機能の集約化を図ります。

○中川通ポンプ場の移転改築

運転開始から 50 年以上が経過し、躯体の劣化が著しく進行している中川通ポンプ場について、近隣のポンプ場との統廃合を視野に入れながら移転改築を進めます。

◆下水道施設規模の最適化



目標	資料編 ページ	
上水	●尾倉配水池を大蔵配水池に統合 (黒川配水池の統廃合は R8 年度以降も継続)	10
	●水需要予測及び施設規模の検討	
下水	●皇后崎・北湊処理区の再編：再編完了	41
	●皇后崎浄化センターの再構築：3系統のうち 1 系統の集約化	
	●中川通ポンプ場の移転改築：工事着手 ●施設規模と機能の最適化に向けた検討	42



重点施策 1-2

豪雨対策の拡充・強化

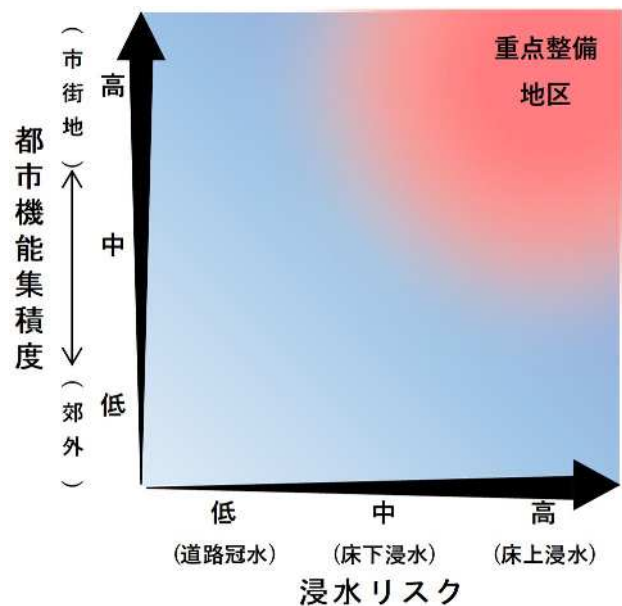
近年、局地化・集中化する豪雨から市民の生活を守るため、効果的に施設整備を進めていきます。

実施事業 1-2-1 浸水被害の最小化

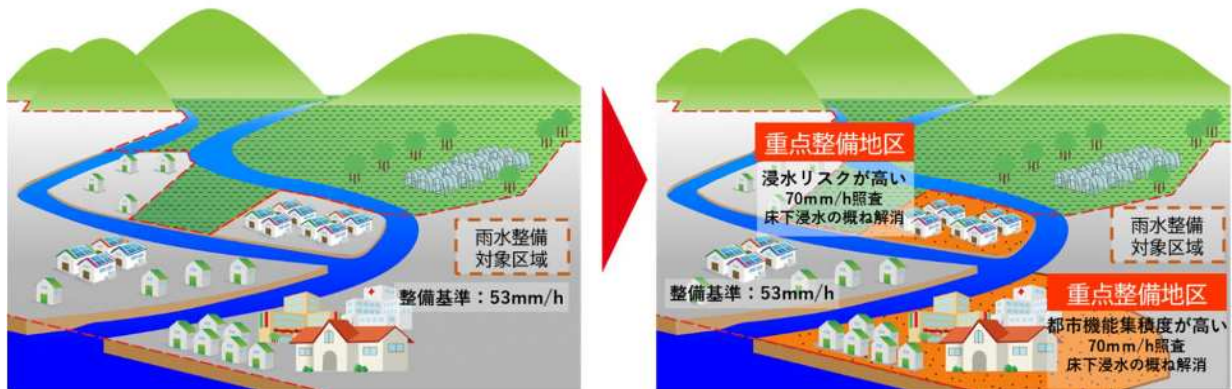
過去に浸水被害が発生した地域を優先しながら、10年に1度の降雨(1時間あたり53mm)に対応する雨水整備を進めてきましたが、近年の局地化・集中化する豪雨から市民の生活を守るため、「浸水リスク」や「都市機能集積度」を定量的に評価したうえで、新たに「重点整備地区」を設定し、より一層効果的な雨水整備を進めます。

なお、「重点整備地区」については、現行基準(1時間あたり53mm)に基づき、地形や雨水の流れ、既存の雨水管やポンプ施設などの排水能力を十分に検証しながら、本市における過去最大規模の降雨(1時間あたり約70mm)に対して、床下浸水の概ね解消を目指します。

◆重点的整備地区設定のイメージ



◆これからの雨水整備方針



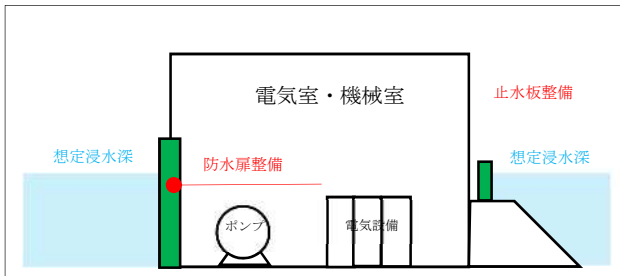
目標	資料編 ページ
下水 ●重点整備地区(16地区)のうち、9地区の整備完了	43

実施事業 1-2-2 上下水道施設の豪雨対策

近年、全国各地で局地的な豪雨などが頻発しており、河川の氾濫等により上下水道施設が被災して機能を停止し、市民生活などに大きな影響を与える事例も発生しています。

そのため、被害の発生が想定される上下水道施設に対して、止水板や防水扉、土砂流入防止壁の整備などのハード対策を進めるとともに、業務継続計画の見直し等ソフト対策も実施します。

◆ハード対策の例



耐水化対策の手法



防水扉（防水シャッター）の整備状況

目標	資料編ページ
上水 ●豪雨対策施設整備：5箇所（R元年度：詳細調査）	11
下水 ●耐水化計画の策定《R3年度末》 ●耐水化計画に基づく、浸水防止設備の整備《R4年度～》	44

重点施策 1-3

震災対策の拡充・強化

大規模な地震が発生した場合においても、水道の安全で安定した給水、下水道の最低限の水処理機能を維持するため、防災・減災の観点から、施設の耐震化やバックアップ機能の強化などを図っていきます。

実施事業 1-3-1 上下水道施設の耐震化

上下水道施設の耐震化を進め、大規模な地震が発生した場合においても、安定給水の維持及び、最低限の水処理機能の確保に取り組みます。

【 上水道施設・工業用水道施設 】

○浄水場

主要な浄水施設について、運用面への影響を抑えながら耐震補強による耐震化を効率的に推進します。本計画期間においては、本城浄水場の耐震化工事に着手（令和10年度完了予定）し、施設の強靱性と健全性を確保していきます。

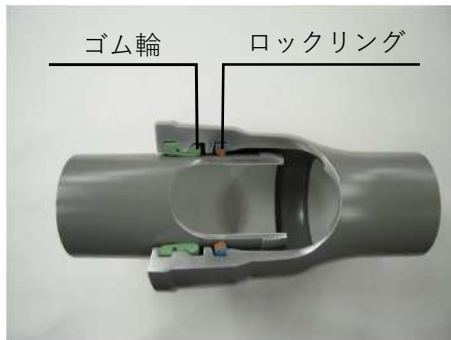
○配水池

応急給水拠点配水池（各区 1 箇所）や給水戸数 10,000 戸以上に該当する配水池を基幹配水池と位置づけ、耐震化に優先的に取り組みます。基幹配水池 17 箇所のうち、9 箇所は耐震化が完了しています。本計画期間においては、優先度の高い皿山配水池と小熊野第 1 配水池の 2 箇所の耐震化を進めます。

○水道管路

水道管路の耐震化には、地震の揺れ等に対して接合部が抜けない耐震管を使用します。

◆水道管路の耐震化事例



出典：一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会
管路の耐震継手（断面図）



耐震管布設状況

基幹管路

経年劣化した基幹管路（導水管・送水管・配水本管）について、災害等による被害を最小限にとどめるため、更新にあわせて耐震化を進めます。

本市の基幹管路耐震化率は令和 2 年度末で 47.6%の見込であり、令和 4 年度末で 50%以上を達成する見通しです。

※厚生労働省が目標としている令和 4 年度末に基幹管路耐震化率 50%を基準として、目標を設定しています。

広域避難地*等への配水管

北九州市地域防災計画*に位置付けられている広域避難地（24 箇所）と災害拠点病院（9 箇所）に至る配水管の耐震化を進めます。

工業用水道管路（再掲）

工業用水道管については、管路の更新にあわせて計画的に耐震化を進めます。

【 下水道施設 】

○浄化センター・ポンプ場

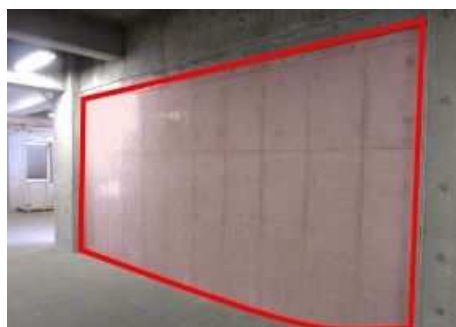
浄化センターについては、合流改善事業や改築・更新事業と連携しながら、最低限の処理機能を確保するための施設（沈砂池・最初沈殿池・消毒槽）の耐震化を進めます。

ポンプ場については、浄化センターに近接するポンプ場や災害拠点病院などからの排水を受け取るポンプ場の耐震化を優先的に進めます。

◆浄化センター・ポンプ場の耐震化事例



補強前（耐震診断により補強箇所を選定）



補強後（中空部に耐震壁を設置）

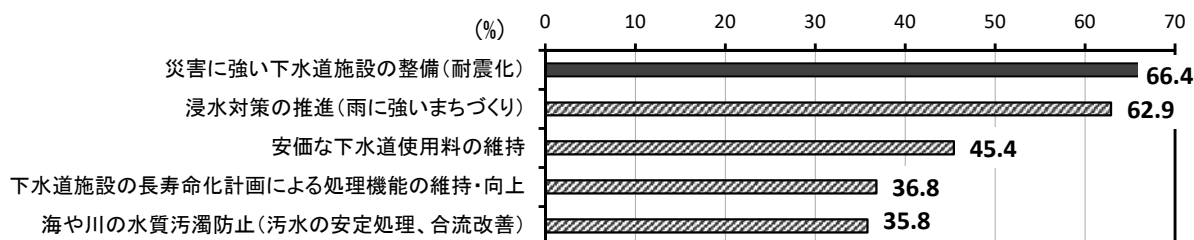
○下水道管渠

浄化センターとポンプ場を結ぶ管渠や感染症指定医療機関を含む災害拠点病院、広域避難地等と浄化センターを結ぶ管渠など、重要な管渠を対象に改築・更新事業と連携しながら耐震化（約7km/年）を進めていきます。

■ R元年度「上下水道に関するお客さまアンケート調査」結果について

問 31 北九州市の下水道事業について、今後重点的に力をいれてほしいもの

（複数回答。上位5項目抜粋）



令和元年度に実施したアンケート調査の結果、下水道事業では「災害に強い下水道施設の整備（耐震化）」が今後最も重点的に力をいれてほしい事業にあげられています。

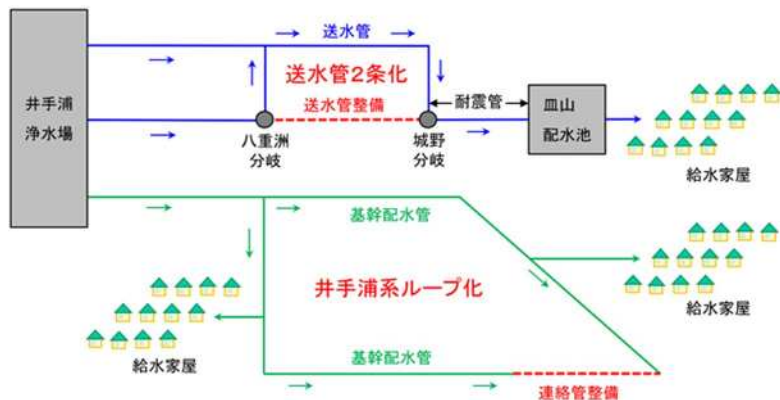
目標	資料編 ページ	
上水	●浄水場の耐震化率：59.2%（R元年度末：33.6% R10年度末で77.5%）	12
	●配水池の耐震化率：60.1%（R元年度末：54.1%）	13
	●危険箇所整備：2箇所（累計10箇所 R元年度末：3箇所）	
	●基幹管路の耐震化率：51.6%（R元年度末：46.4%）	
	●広域避難地等への配水管耐震化：9箇所 （累計26箇所 R元年度末：13箇所 [17箇所]）	14
工水	●浄水施設の耐震化：3箇所	34
	●工業用水道管路の更新：4.3km（R元実績：4.1km [5.1km]）	
下水	●重要な15ポンプ場の耐震化率：73.3%（R元年度末：0%）	45
	●重要な管渠の耐震化率：50.7%（R元年度末：46.3%）	46

※ [] はH28～R2までの中期経営計画の目標値

実施事業 1-3-2 バックアップ機能の強化

大規模な地震などの災害による施設の損傷に備え、給水人口の多い配水ブロックについて安定給水の強化を図るため、八重洲分岐～城野分岐の送水管の2条化や、井手浦系基幹配水管のループ化*などバックアップ機能の強化に取り組みます。

◆基幹となる水道管の二条化・ループ化のイメージ



※血山配水ブロックについて

小倉北区の市街地に給水している配水ブロックで、送水ルートを実線と破線で示すように2条化することで安定給水の強化を図ります。
(安定給水向上人口約3万人)

※井手浦配水ブロックについて

市内で最も給水人口が多く、小倉南区の大半を担う配水ブロックです。その基幹配水管をループ化することで双方向からの給水が可能となります。
(安定給水向上人口約12万人)

目標	資料編ページ
上水 <ul style="list-style-type: none"> ●八重洲分岐～城野分岐の2条化完了 ●井手浦系基幹配水管ループ化完了 	15

重点施策 1-4



危機管理体制の充実・強化

気候変動の影響による自然災害の増加などさまざまな災害リスクに備え、緊急時においても、安定給水、安定処理ができる体制を確保していくとともに、市民の自助や地域による共助、他都市との連携強化など、ソフト施策を組み合わせ合わせた総合的な災害対策を強化していきます。

実施事業 1-4-1 事故対応能力の向上

職員の事故対応能力向上を図るため、模擬事故訓練及び危機管理研修を実施します。

また、訓練実施後には、初動体制の確保や情報の収集・共有、応援・支援職員の役割分担などを検証し、適宜、上下水道局危機管理計画などのマニュアルの改善を行い、危機管理体制の充実・強化に努めます。

目 標	資料編 ページ	
上水	●模擬事故訓練実施：2回 / 年 (R元実績：2回) ●危機管理研修実施：3回 / 年 (R元実績：3回)	16
下水	●模擬事故訓練実施：1回 / 年 (R元実績：1回) ●危機管理研修実施：1回 / 年 (R元実績：1回)	47
共通	●局全体での模擬事故訓練実施：1回 / 年 (R元実績：1回)	16・47

実施事業 1-4-2 民間事業者や他都市等との連携強化

非常時にも民間事業者や他都市などと連携して対応できるようにするため、合同で訓練を実施し、連携の強化を図ります。

目 標	資料編 ページ	
上水	●日本水道協会九州地方支部間での合同防災訓練実施：1回/年 (R元実績：1回) ●日本水道協会九州地方支部間での情報伝達訓練実施：1回/年 (R元実績：1回) ●19大都市間での情報伝達訓練実施：1回 / 年 (R元実績：1回)	17
下水	●設計コンサルタントや清掃・浚渫業者等民間事業者との訓練実施：1回 / 年 (R元実績：1回) ●大都市間情報連絡訓練実施：1回 / 年 (R元実績：1回) ●他都市との訓練実施：1回 / 年 (R元実績：1回)	48

実施事業 1-4-3 停電対策

事故や自然災害などに伴う停電の発生に備え、施設の重要性や使用目的などに応じた非常用発電設備の整備や、対応マニュアルを充実させます。

※下水道施設については、停電時においても下水が流入してくることから、浄化センターやポンプ場では停電に備え非常用発電設備の整備を完了しています。また、この非常用発電設備への燃料供給については、民間団体との応援協定を締結するなど、バックアップ機能を確保しています。

目 標	資料編 ページ	
上水	●非常用発電設備の整備：7箇所 (累計15箇所 R元年度末：6箇所)	18

実施事業 1-4-4 災害時における機能確保の推進

災害時においても、市民生活に最低限必要な上下水道機能を確保するため、応急給水能力の向上や広域避難地におけるトイレ環境の向上などを図ります。

【上水道事業】

現在の運搬給水を基本とした応急給水計画の更なる向上を図るため、応急給水拠点などの応急給水施設整備や、人命にかかわる医療機関への応急給水方法などの見直しを行い、新たな応急給水計画を策定します。

また、応急給水拠点で市民へ飲料水を供給するのに必要な給水袋を計画的に購入していくとともに、給水車の運転ができる職員の確保を図ります。

【下水道事業】

大規模地震時などにおいて、避難地でのトイレ機能を確保するため、北九州市地域防災計画に位置付けられている広域避難地を対象に、全体の配置に考慮して各区に1～4箇所（全体で24箇所）のマンホールトイレを整備します。本計画期間中に各区1箇所以上の整備を完了します。

目標	資料編ページ
上水 <ul style="list-style-type: none"> ● 応急給水施設整備：6箇所《R5年度～》（R元実績：5箇所 [7箇所]） ● 非常用給水袋の備蓄：5万枚維持（R元実績：4.6万枚） ● 給水車の運転資格取得支援者数：25人（R元実績：5人） 	19
下水 <ul style="list-style-type: none"> ● マンホールトイレの整備：1箇所 / 年（累計11箇所 R元年度末：6箇所） 	49

※ [] は H28～R2 までの中期経営計画の目標値

実施事業 1-4-5 自助・共助の促進に向けたソフト施策の充実

近年、気候変動の影響と考えられる局地的な集中豪雨が頻発しており、激甚化する豪雨災害に対応するため、内水による浸水危険度の周知など、自助・共助の促進に向けたソフト対策の充実を図っていきます。

◆上下水道局HPによる周知



目標	資料編ページ
下水 <ul style="list-style-type: none"> ● 内水浸水想定区域図*（内水ハザードマップ*）の拡充：完了 ● 出前講演の実施：2件 / 年（R元実績：2件） 	50